4　落札者の決定方法　日本貿易振興機構の「会計規程」第33条の２の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する要求要件のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

5　入札者に求められる義務　入札者は、提案書を作成し、これを日本貿易振興機構の競争参加資格を有することを証明する書類の写し（申請中の場合は申請書の写し）又は全省庁統一資格の審査結果通知書の写し等とともに、封緘した入札書に添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、全省庁統一資格をもって入札に参加し落札者となった場合は、日本貿易振興機構の競争参加資格に登録するものとする。

6　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。

7　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　契約書作成の要否　要。

⑷　詳細は入札説明書による。

⑸　本調達案件は平成30年度に関わるものであるため、予算等の都合により履行期間の変更又は案件を取り止めることがあり得る。

8　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mr. Yasushi Akahoshi, President, Japan External Trade Organization (JETRO)

⑵　Classification of the services to be procured : 71

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and repair of the JETRO website contents management system, and system reconstruction of government procurement database, 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 March, 2018 through 31 March, 2019

⑸　Fulfillment place : as specified in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　not come under Article 12 of the Internal Rules and Regulations for Contracting, and also

②　have the Grade A, B or C qualification in “offer of services” for participating in tenders by JETRO in the Fiscal year 2016, 2017 and 2018, or

③　have the Grade A, B or C qualification in “offer of services” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the Fiscal year 2016, 2017, and 2018.

⑺　Time limit for tender : 17 : 00 PM, 14 February, 2018

⑻　Contact point for the notice : Online Information Division, Customer Support Department, Japan External Trade Organization, 1―12―32, Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107―6006, JAPAN TEL 03―3582―5278

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年12月13日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役　東京支社長　林　　淳

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　13

○東支公告第118号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　18

⑵　物品の名称及び数量　特種車（軌陸装置付）新幹線Ⅲ―Ｄ形　６両

⑶　物品（製造物品）の特質等　仕様書、追加仕様書、内容説明書による

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

⑺　本調達は、資格確認申請書及び工事用機械装置納入等実績証明書（以下「申請書等」という。）の提出ならびに入札を電子入札システムにより実施する対象案件である。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす者とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）東京支社の平成28・29・30年度物品購入等競争参加資格において「１製造⑴機械装置　⑧特種車（軌陸装置付）」の資格の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構東京支社が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構東京支社長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　平成14年度以降に鉄道工事又は鉄道保守で使用する軌陸車を当機構（旧日本鉄道建設公団を含む。）又は鉄道事業者に納入（レンタル、リースを含む）した実績を証明できる者であること。なお、軌陸車とは鉄道の軌道及び道路の双方を走行できる構造の車をいう。

3　入札手続等

⑴　担当支社等　〒105―0011 東京都港区芝公園２丁目４番１号　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　東京支社総務部契約課　電話03―5403―8732　電子メールアドレス　keiyaku.tkybuppin@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法、期間及び場所　入札説明書及び別冊資料は、以下の交付場所で交付する。

ア　交付方法　下記交付場所で紙又は電子媒体により交付する。

イ　交付期間　平成29年12月13日（水）から平成30年３月15日（木）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日をいう。以下同じ。）を除く毎日、10時から16時まで。

ウ　交付場所　⑴に同じ。

⑶　入札説明会の日時及び方法　仕様書及び追加仕様書に関し質疑がある場合には、平成30年１月26日（金）までに上記⑴あてにメールで質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うことにより入札説明会に代える。

⑷　申請書等の提出方法、期間及び場所

ア　提出方法　申請書等は、電子入札システムにより提出すること。ただし、申請書等の容量が２ＭＢを超える場合又は１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）又は持参すること。

イ　提出期間　平成29年12月13日（水）から平成30年２月２日（金）までの休日を除く毎日、10時から16時まで。

ウ　提出場所　⑴に同じ。